

ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 251 February 2014

トピックス

関係機関との防災協力 推進

「国際復興フォーラム 2014」が開催、21カ国 155名が参加

ADRC客員研究員 レポート

¶ ムハンマド・マニル ル(バングラデシュ)

¶ ヘン・アン (カンボ ジア)

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540 Fax: 078-262-5546 editor@adrc.asia http://www.adrc.asia

© ADRC 2014

●関係機関との防災協力推進 「国際復興フォーラム 2014」が開催、21カ国155名が参加

国際復興支援プラットフォーム(IRP)ならびにアジア防災センター (ADRC)は、日本政府による協力のもと、毎年1月、海外から災害復興に携わる政策決定者、実務者、専門家、企業家を招いて、兵庫県で国際復興フォーラムを開催し、復興過程での経験や教訓について意見交換を行い、災害からの「よりよい復興」を行うための情報、知見の共有を図っています。今回は「災害復興における官民連携」をテーマとして取り上げ、企業など民間部門の重要性について考察するとともに、東日本大震災やフィリピンでの台風など最近の取組事例や政府との連携等について発表、議論を行いました。2014年1月21日に開催された今年のフォーラムには、政府、国際機関、企業、大学など21カ国155名が参加し、当日は活発な意見が交わされました。

まず、フォーラム冒頭での内閣府佐々木大臣官房審議官、そして兵庫県井戸知事の挨拶に続き、経団連防災に関する委員会の橋本委員長(日本IBM会長)、米国連邦緊急事態管理庁(FEMA)のジンマーマン副長官補及びフィリピン国防省ファハルド副局長による基調報告の部分では、明瞭かつ具体的なプレゼンテーション資料とともに、災害被害による経済損失を軽減させるためには、災害予防と復興の段階で民間セクターが関わることが重要について強調されました。

2015年3月、仙台で開催予定の第三回国連防災世界会議については、仙台市伊藤副市長が、新しいロゴマークとともに紹介、仙台市おける防災と復興の取組、世界への発信についてお話いただきました。

その後の専門家からの報告部分では、海外からは、世界銀行(World Bank)、国際経営者機関(IOE)、南アジア地域協力連合防災センター、アフリカの政府間開発機構(IGAD)、メキシコ大学、日本からは、日本政策投資銀行東北復興支援室、東北大学災害科学国際研究所、国際協力機構(JICA)が次々に登壇し、防災面における官民協力推進に係る取組について、それぞれの立場から報告をいただきました。実に様々な切り口による取組から得られる知見と教訓は、我が国はもとより、類似の状況に置かれ



続き

ている海外の各地域とも共有でき、さらに応用されていくことが考えられます。

パネルディスカッションの部分では、第三回国連防災世界会議で採択される枠組を見据えて活発な議論が交わされました。とりわけ、パネリストとしてご登壇いただいた米国FEMA、フィリピン国防省、東北大学、JICAからは、現行の「兵庫行動枠組」よりも、さらに一歩踏み込んで、「よりよい復興」という考えが十分反映されること、災害予防・復興過程における民間セクターの必要性、情報共有のためのプラットフォームの重要性、事業継続計画(BCP)の強化が盛り込まれること等が提案され、同会議ならびにADRC、IRPへの期待の高さが確認されたところです。なお、当フォーラムに関する問合せは、ADRC研究部の河内(sk-kouchi@adrc.asia)までお願いします。また、当日のプレゼンテーション資料は、IRPホームページ(www.recoveryplatform.org)にてご覧いただけます。

●ADRC客員研究員レポート

モハマド・マニラル・イスラム(バングラデシュ)

はじめまして。私はバングラデシュから来ましたモハマド・マニラル・イスラムと申します。バングラデシュでは防災救援省で次官として働いています。私はジャハンギルナガル大学において環境地理学の修士課程を修了し、GISとリモートセンシングの分野で学位を取得しました。現在の防災救援省での職務は、災害時における緊急支援のマネージメントや、セーフティネットプログラム等の人道支援活動を運営しています。また、地域と国際機関を繋げる役割も担当しています。さらに、南アジア地域協力連合(SAARC)としての活動も行っていて、ここでは、より効果的なコミュニティ警報システムの確立のための、リアルタイムデータを伝達する業務も行っています。他には、コミュニティレベルでのソフト防災として、災害



管理トレーニング、防災教育、防災意識向上プログラムなども責任者として実施しています。

ご存じの通り、地理的にみるとバングラデシュは世界でも有数の自然災害が頻発する国です。バングラデシュ政府は、現在、災害発生直後の緊急対応と併せて、災害予防としての防災対策の拡充の必要性を認めています。最優先順位として、政府は国と地域の防災に関する計画の実行を確かにする情報伝達システムを効果的に生かすため、コミュニティレベルの予防、緊急対応、復興復旧、再居住の課題に焦点をあてています。また、政府は、これまでNGOや国際機関と連携して、サイクロンの予防や洪水リスク管理事業を重点的に実施してきました。しかし一方で、地震のような自然現象については未だ予想、緊急対応、リスク回避は難しくなっています。上述の通り、バングラデシュは地震が多発する地域が多く、歴史的にみても大都市などをおそった大規模地震の経験を多く有していることなどから、早急な対策が必要となっています。

そこで私のADRCにおける研究として、日本が持っている地震防災の知識や経験を、バングラデシュの地震防災対策に移転できるような仕組みを検討することを目的とします。日本は数多くの専門家により、この分野において豊富な経験を持っていると思います。今回の研究を通じて、バングラデシュにおける戦略的に重要な方向付けを行うため、大きく寄与できると思います。ADRCの客員研究員プログラムは、バングラデシュにおける災害リスク減少のため、日本とバングラデシュ、ADRCを繋ぐ素晴らしい機会だと思います。

最後に、今回の機会を頂いた関係者の皆様にお礼を申し上げます。

レン・ヘン・アン

はじめまして。私はカンボジアから来ました、レン・ヘン・アンと申します。私の国カンボジアは、東南アジアの国の一つで、人口の80%は米などの農業従事者です。カンボジアの経済成長は、農業生産高に依存しています。過去を振り返ると、カンボジアは私たちの生活を脅かすほどに頻発する洪水や干ばつを多く経験してきました。そこでカンボジア政府は、これら課題を解決し防災機能を拡充させるため、最優先行動として、1995年に国家防災委員会(NCDM)を設立しました。私はこの国家防災委員会で2009年から国家防災委員長秘書として働いています。ここでは、中央政府の広報伝達部局の関連業務を行ってきました。現在はADRCの客員研究員として、2014年の1月から4月まで研究業務を行っています。



豊富な災害予防と災害時における驚くべき回復力をもつ日本は、防災の分野におけるメカニズムや、人材育成、蓄積された豊富な経験を有していると思います。そこで、私のADRCにおける研究は、「防災分野における中央政府およびNGOの連携」について取り扱いたいと思います。また、私がADRCに滞在する間、他の研究員の方や、関係機関への訪問、会議への参加、現地視察を通じて、防災分野に関連する多くの知見を得たいと思います。そして、自国に戻った際は、日本で学んだことをカンボジアの関係者と共有したいと思います。

日本での滞在中、たくさんの文化や日本の経済についても学びたいと思います。また、個人的には、日本とカンボジアの良好な関係を築き、さらにADRCとNCDMの協力関係をより深いものにしたいと思います。